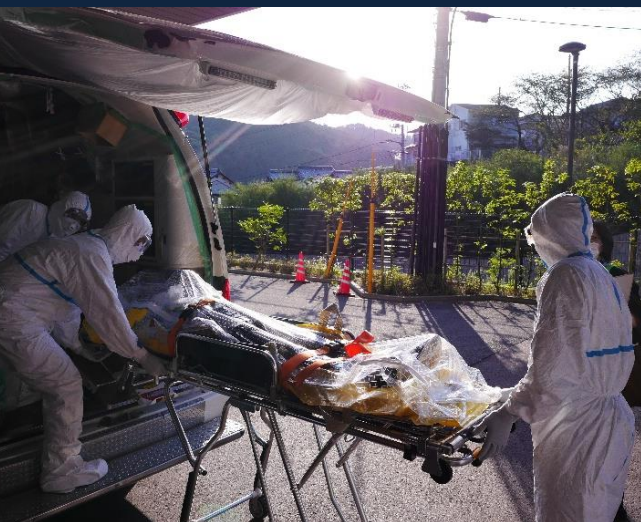


令和3年9月11日
防災医療常任委員会

広域医療の取組



関西広域連合・広域医療局

■ 広域医療局の主な取組 体系図



新型コロナウイルス感染症への対応 (P2～P5)

○ 新型コロナワクチン接種の加速に向けた取組

● 「職域接種」の積極的な推進

- ・ 関西地域では、通勤や通学による人の往来が盛んであり、**居住地によらない柔軟な接種が可能な「職域接種」が有効**

○ 変異株に対する取組

- 変異株の特性に関する状況や知見をいち早く共有
- 国に対し、水際対策強化等について緊急提言
- 変異株のクラスター事例での課題共有

○ 広域的な医療連携

- 医薬品・医療資器材及び医療専門人材の広域融通調整
 - ・ 連合管内から**17名の看護師を大阪コロナ重症センターへ派遣**
- 検査の広域連携
 - ・ 和歌山県からの**150検体の検査を大阪府が受入**
- 広域的な患者受入体制の連携
 - ・ 構成府県市間において、**広域患者受入調整方針を決定**



※「関西広域救急医療連携計画」における「感染症対策に係る広域連携」として重点的に取り組んでいる

「関西広域救急医療連携計画」の推進 (P6～P19)

○ 広域救急医療体制の充実

● ドクターヘリによる広域救急医療連携の推進

- ・ 近隣地域のドクターヘリとの連携促進による**「空の連携」**の強化
- ・ 基地病院間の連携・相互交流の促進による**「顔の見える関係づくり(陸の連携)」**の深化
- ・ **感染症下における安定的な運航**の確保

● 周産期医療連携体制の充実

- ・ 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会による連携強化

○ 災害時における広域医療体制の強化

- 災害医療人材の養成・連携
- 広域的な(府県域を越えた)災害医療訓練の実施
- 災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

○ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- 薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策の充実
- 医療分野におけるSociety5.0の推進
- 子どもの事故防止の啓発(消費者庁との連携事業)



「安全・安心の“4次医療圏・関西”」の実現

■ 広域医療局の主な取組

新型コロナウイルス感染症への対応

(1) 新型コロナワクチン接種の加速に向けた取組

感染収束の切り札：ワクチン接種

ワクチン2回接種 ⇒ 感染は15分の1以下に！
(令和3年8月18日厚生労働省 アドバイザリーボード会議資料より)

ワクチン接種については、予防接種法上の実施主体である「市区町村」が中心となって「個別接種・集団接種」を進めている。



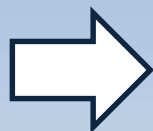
職域接種でワクチン接種を受けるJR西日本の社員
(提供：関西経済連合会)

関西地域では、通勤や通学による人の往来が盛んであり、居住地によらない柔軟な接種が可能な「**職域接種**」が有効 ⇒ **関西広域連合として、「職域接種」を積極的に推進**

○企業・大学等に対し、積極的な実施を促すメッセージを発信

○国に対し、円滑かつ迅速な実施に必要な事項を整理し、緊急提言を実施

連合管内で、
778件約223万人
の申請



希望される府県市民の方が、一日も早くワクチン接種が受けられるように、引き続き、ワクチン接種の加速に向け、積極的に取り組む

■ 広域医療局の主な取組

新型コロナウイルス感染症への対応

(2) 変異株に対する取組

感染力が強く、重症化リスクが高い「アルファ株」

⇒ 関西地域において、感染拡大を起こし、病床のひっ迫など医療提供体制に深刻な影響

○ 「アルファ株」の特性に関する状況や知見をいち早く共有

- ・ 感染力の強いことを示す「Ct値の低さ」
- ・ 重症化割合の高さ
- ・ 従来と異なる若年層への感染拡大 など

○ 国に対し、緊急提言の実施

- ・ 変異株の検査拡充への支援
- ・ 水際対策 など



変異株スクリーニング検査



「アルファ株」の特性
R3.5.27連合委員会資料



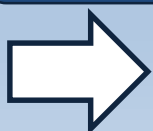
緊急提言全文

さらに感染力が高いとされる「デルタ株」

⇒ 連合管内でも全ての府県で感染が確認

○ 構成府県市の実施しているスクリーニング検査で、「デルタ株」の疑い例が発生した段階での情報共有

○ 「デルタ株」のクラスター事例での、課題について共有



構成府県市が一丸となり、「デルタ株」をはじめとした、変異株の「サーベイランス体制」の充実・強化や「早期探知の体制づくり」に取り組む

■ 広域医療局の主な取組

新型コロナウイルス感染症への対応

(3) 広域的な医療連携

令和2年3月15日の第1回対策本部会議において、広域防災局が策定している「関西防災・減災プラン（感染症対策編）」に基づき、次の広域医療連携を行っていくことを取り決め、取り組んでいる。

医療連携	主 な 実 績 等
医薬品・医療資器材 及び医療専門人材 の広域融通調整	・京都市からの要請に伴い、鳥取県からサージカルマスクを1万枚支援(令和2年3月) ・滋賀県及び兵庫県に鳥取県からフェイスシールドを2,400枚支援(令和2年5月) ・大阪府からの要請に伴い、連合管内から17名の看護師を 大阪コロナ重症センターへ派遣(令和2年12月) ・和歌山県からDMAT医師6名を大阪府の入院患者待機ステーションへ派遣(令和3年4月)
検査の広域連携	・和歌山県からの要請に伴い、大阪府が150検体の検査を受入れ(令和2年2月) ・変異株のスクリーニング検査に係る情報共有(毎月実施)
広域的な患者受入 体制の連携	令和3年4月28日、連合管内での感染者の増加に対応し、 機動的に広域受入調整が実施できるよう、構成府県市間で決定⇒令和2年4月に策定した受入調整方針を拡充。 《広域患者受入調整方針》 下線部が拡充箇所 無症状者・軽症者…宿泊療養が基本 中等症患者…症状が安定している場合に、受入調整 重症・重篤者…搬送は難しいため、医療人材の支援調整を基本とするが、 搬送の安全性を確保した場合は、受入調整 回復患者等…病床ひっ迫緩和など必要が生じた場合、 感染症から回復した患者等についても、受入調整

■ 広域医療局の主な取組

新型コロナウイルス感染症への対応

(4) 経済団体との連携

- 関西圏の経済団体に医療物資・資器材の増産及び流通拡大を依頼。
- 関西経済連合会及び関西経済同友会の会員企業より物資の提供。
- 関西経済連合会が設置した「関西・新型コロナウイルス医療体制支援基金」から、構成府県に対し寄付。各構成団体において患者搬送車やPCR検査機の購入等に活用。
- 新型コロナワクチン職域接種の推進についての協力(説明会の開催や会員企業への要請など)。
- 関西経済連合会から「臨時医療施設」の設置に関し、各自治体の取組の横展開など実践的な提言。



移動式PCR検査車

(5) 国への提案

- 国における二類感染症からの見直しについて(令和2年8月)
- 新型コロナウイルスワクチン接種に関する提言(令和3年2月)
- 新型コロナワクチンの職域接種に関する緊急提言(令和3年6月)
- 令和4年度国の予算編成等に対する提案(令和3年6月) ⇒ 医療提供体制の強化、変異株への対応や水際対策の強化など



西村大臣へ関西広域連合の提言を説明
(全国知事会と国との意見交換会
R3.6.28オンライン開催)

(6) 府県市民への統一メッセージの発出や情報発信

- 広域防災局と連携し、感染症防止対策の徹底やワクチン接種への参加呼びかけを実施。
- 検査・医療体制等について、各構成府県市の状況をとりとまとめ、HP等で積極的に情報発信。



関西広域連合HP
(新型コロナウイルス
感染症特設ページ)

■ 広域医療局の主な取組

◆ 「関西広域救急医療連携計画」の推進

策定：R3.2 計画期間：R3～R5

コロナを克服する社会における医療連携

I 広域救急医療体制の充実

ドクターヘリによる広域救急医療連携の推進

- ◆ 近隣地域のドクヘリとの連携促進による「空の連携」の強化
- ◆ 基地病院間の連携・相互交流の促進による「陸の連携」の深化
- ◆ 感染症下における安定的な運航の確保
- ◆ 消防防災ヘリ、自衛隊ヘリ等との連携

周産期医療連携体制の充実

- ◆ 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会による連携強化

III 課題解決に向けた広域医療体制の構築

依存症対策の連携

- ◆ 構成団体が実施する先進的な取組等の情報共有

薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策の充実

- ◆ 知見・検査技術の向上を図るための合同研修会の開催

II 災害時における広域医療体制の強化

感染症や大規模災害の発生に備えた体制の整備

- ◆ 感染症対策に係る広域連携の推進
- ◆ 災害医療人材の養成・連携
- ◆ 広域的な(府県域を越えた)災害医療訓練の実施
- ◆ 「医療機関BCP」策定の促進
- ◆ 災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保
- ◆ 薬剤、医療資器材の確保
- ◆ DPAT(災害派遣精神医療チーム)活動の推進

医療分野におけるSociety5.0の推進

- ◆ 先端技術を活用した医療や感染症に有効な先進事例の情報共有

広域医療連携に係る調査及び広報

- ◆ 子どもの事故防止の啓発

■ 「関西広域救急医療連携計画推進委員会」 <令和2年度 2回開催(オンライン)>

専門的な見地から、より客観的な評価をいただきながら、計画の円滑な推進を図る。

- | | | | |
|----|------------------------|-----|---------------------|
| 会長 | 全国自治体病院協議会名誉会長 邊見 公雄 氏 | 副会長 | 徳島県病院事業管理者 北畑 洋 氏 |
| 委員 | 滋賀医科大学教授 田畑 貴久 氏 | 委員 | 和歌山県立医科大学教授 加藤 正哉 氏 |
| 委員 | 鳥取大学医学部教授 本間 正人 氏 | 委員 | 京都大学大学院教授 大鶴 繁 氏 |
| 委員 | 大阪市立大学大学院教授 溝端 康光 氏 | | |



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(1) 連合管内ドクターヘリの運航実績

「3府県(京都・兵庫・鳥取)ヘリ」、「大阪府ヘリ」、「和歌山県ヘリ」、「徳島県ヘリ」、「兵庫県ヘリ」、「京滋ヘリ」及び「鳥取県ヘリ」の計7機のドクターヘリによる一体的な運航を実現。



第1次連携計画期間(H24～26)

3府県ドクターヘリ

大阪府ドクターヘリ

徳島県ドクターヘリ

和歌山県ドクターヘリ

兵庫県ドクターヘリ



第2次連携計画期間(H27～29)

京滋ドクターヘリ

➡ 30分以内の救急医療提供体制



第3次連携計画期間(H30～R2)

鳥取県ドクターヘリ

➡ 計7機体制の量的充実



<令和2年度運航実績>

①3府県ドクヘリ	1,812回	(685回)
②大阪府ドクヘリ	106回	(66回)
③和歌山県ドクヘリ	472回	(176回)
④徳島県ドクヘリ	469回	(153回)
⑤兵庫県ドクヘリ	588回	(153回)
⑥京滋ドクヘリ	319回	(131回)
⑦鳥取県ドクヘリ	468回	(199回)
合 計	4,234回	(1,563回)

※()内は今年度実績(7月末現在)

連合の取組が、
新たなドクターヘリ事業導入の「呼び水」に！
福井県(R3年5月導入)、香川県(R4年度導入予定)、
東京都(R3年度導入予定)

第4次連携計画(R3～R5)

各基地病院のフライトドクターをメンバーとした「ドクターヘリ関係者会議」において
連合管内全域の効果的かつ効率的な運航体制を検討し、質的充実を図る。

■ 広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(2) 近隣地域のドクターヘリとの連携促進による「空の連携」の強化

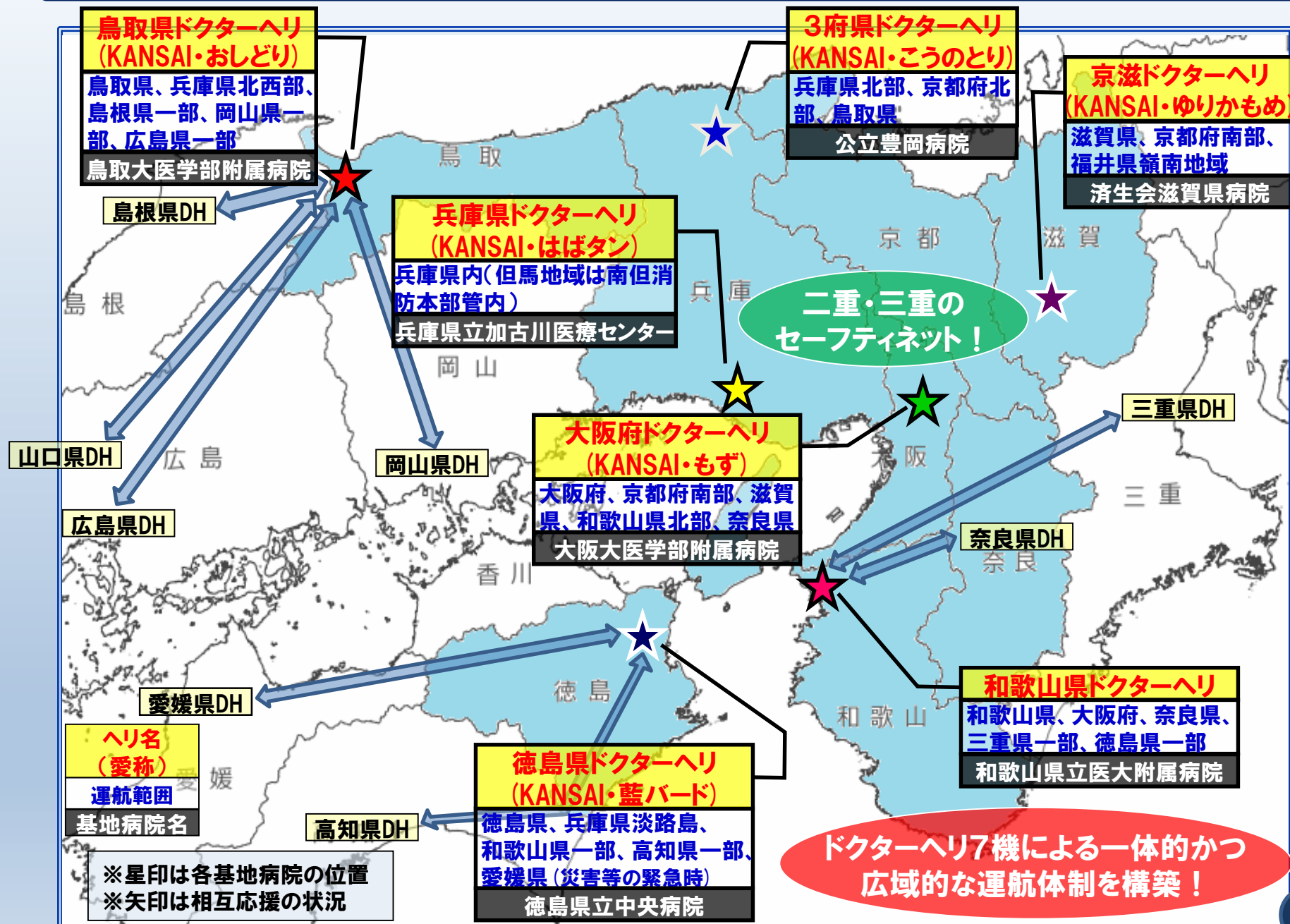
複数機のドクターヘリが補完し合う、「二重・三重のセーフティネット」の拡大や
広域連合のドクターヘリの更なる有効活用を図るため、近隣地域との連携を進める。

年度	連携地域	内容
H26	高知県	H26.7.31 「徳島県」と「高知県」との間に 相互応援を開始
H28	三重県	H28.4.1 「和歌山県」と「三重県」との間に 相互応援を開始
H29	中国地方5県	H29.6.5 「鳥取県」を含む中国地方5県との間に 「広域連携協定」を締結し、相互応援を開始
H30	高知県 愛媛県	H30.7.1 「徳島県」と「高知県」の協定に 「愛媛県」も加わり、改めて相互応援を開始
	福井県	H30.9.29 「京滋ヘリ」が福井県嶺南地域 への運航開始
	三重県 奈良県	H31.1.1 「和歌山県」と「三重県」の協定に 「奈良県」も加わり、相互応援を強化



今後、新たな連携強化を推進（福井県、香川県など）

関西広域連合管内ドクターヘリの配置及び近隣地域との相互応援の状況について



■広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(3) 基地病院間の連携・相互交流の促進による「陸の連携」の深化

各基地病院の情報共有や人材育成、平時及び災害時の連携を強化し、ドクターヘリスタッフによる「顔の見える関係づくり(陸の連携)」を深化させる。

○ドクターヘリ関係者会議

基地病院の救命救急センター長、フライトドクター、構成府県の行政担当者等が参加し、ドクターヘリの課題について、調整、検討及び研究を行う。

○ドクターヘリ基地病院交流・連絡会

現場を担うフライトドクター、ナースが参加し、人材育成の方法や日常業務での課題等について、意見交換を行う。

○ドクターヘリ搭乗人材の育成

基地病院が行う実践的な訓練(OJT)等により、即戦力となる搭乗人材の継続的な育成を図る。



フライトドクター・ナース

第10回ドクターヘリ関係者会議

開催日: 令和2年12月28日(月) オンライン開催

参加者: 各基地病院から11名、構成府県行政担当者等15名

テーマ: 「関西広域救急医療連携計画(中間案)について」

「感染症下におけるドクターヘリの運航について」



フライトドクター・ナースの養成者数(連合管内)

H29. 4時点

合計 146 名



R3. 4時点

合計 244 名

■ 広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(4) 感染症下における安定的な運航の確保

○安定的な運航を継続するため、**スタッフの感染予防対策を徹底**。

○一般社団法人日本航空医療学会からの見解などに基づき、ドクターヘリでの搬送の可否を判断し、患者に感染が疑われることとなった場合にも、現場での治療後に救急車で陸路搬送を行うなど、**迅速な治療と感染防止の両立**を図る。

○感染症患者の発生等によりドクターヘリを運休せざるを得ない場合にも、**「二重・三重のセーフティネット」を生かして管内全域で救急医療提供体制を確保**



(5) 消防防災ヘリ、自衛隊ヘリ等との連携

出動要請が重複した場合や大規模事故、災害が発生した場合等における傷病者搬送手段の充実のため、他の機関のヘリとの連携を進める。

○連合管内の消防防災ヘリの状況

滋賀県防災ヘリ	1機
京都市消防ヘリ	2機
大阪市消防ヘリ	2機
神戸市消防防災ヘリ(ドクヘリの運用)	2機
兵庫県消防防災ヘリ(ドクヘリの運用)	1機
和歌山県防災ヘリ (ドクヘリの運用)	1機
鳥取県消防防災ヘリ(ドクヘリの運用)	1機
徳島県消防防災ヘリ(ドクヘリの運用)	1機
合計	11機

○自衛隊ヘリとの連携

高度な輸送能力や夜間における運航性能が期待されることから、徳島県では「夜間における救急患者搬送訓練」を実施(徳島県立海部病院屋上ヘリポート)



ドクヘリ・防災ヘリ連携訓練

■ 広域医療局の主な取組

I 広域救急医療体制の充実

(6) ドクターヘリ事業のPRの強化

- 関西広域連合のドクターヘリの取組を広く知っていただくため、出前講座の実施（令和3年11月24日に兵庫県宝塚市で開催予定）
- 基地病院や各地域において「ドクターヘリ見学会」を実施し、住民の理解を促進しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、現時点では中止。
- 関西広域連合ホームページに各基地病院作成のドクターヘリ動画を掲載



ドクターヘリ動画

(7) 周産期医療連携体制の充実

自府県内で周産期の緊急医療に対応可能な医療機関が確保できない場合に、各府県に設置された「広域搬送調整拠点病院」が連携し、他府県での受け入れについて、調整を行っている。

○ 近畿ブロック周産期医療広域連携検討会



開催日：令和3年1月26日（火） 開催方法：オンライン会議

議 題：近畿ブロック周産期医療広域連携取組状況についての情報共有

Covid-19に感染した妊産婦の対応及び災害時小児周産期リエゾンの府県訓練等に関する意見交換

※令和3年度検討会は令和4年1月に開催予定

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(1) 災害医療人材の養成・連携

「災害医療コーディネーター」の役割や業務についての共通理解を図るとともに、
「顔の見える関係」を築くため、「合同研修会(災害医療セミナー)」を実施。

※災害医療コーディネーター数 540名(令和3年4月現在)

応援・受援体制構築
災害対応力強化

○合同研修会

- | | |
|-----------------|--|
| H24 H25.3.21 | 東日本大震災を踏まえた今後の災害医療体制等(兵庫県災害医療センター) |
| H25 H26.1.25~26 | 災害対策本部運営訓練等(徳島県職員会館) |
| H26 H27.3.25 | DMATと災害医療コーディネーターとの関わり、ドクヘリ施設見学等(神戸空港等) |
| H27 H28.2.11 | 各府県における災害医療体制、SCU見学等(南紀白浜空港等) |
| H28 H29.2.11 | 熊本地震における災害医療コーディネーターの活動等
(大阪医療センター、八尾空港) |
| H29 H30.3.4 | 病院BCP及び病院避難(徳島県医師会館) |
| H30 H31.3.18 | H30.7月豪雨におけるJRATの活動等
(鳥取県国際ファミリープラザ) |
| R1 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止 |
| R2 R3.3.15 | 7月豪雨における感染症対策、新型コロナウイルス感染症に立ち向かう神戸市立医療センター中央市民病院、和歌山県における新型コロナ対策 |

災害医療セミナー(オンライン開催)



■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(2) 広域的な(府県域を越えた)災害医療訓練の実施

災害発生時に、医療救護活動に関する応援・受援を円滑に行えるよう、DMATやドクターヘリが参加する災害医療訓練を実施し、「**災害対応力の強化**」を図るとともに、災害時の情報収集能力の向上及び構成団体の連携を強化するため衛星電話やEMIS(広域災害救急医療情報システム)による「情報伝達訓練」を実施。

R2.11.8
近畿府県合同防災訓練(徳島県)
+
関西広域連合EMIS入力訓練

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、DMAT等の参加は見送り図上訓練を実施。
- ・図上訓練の中で、広域連合管内のDMATチームの派遣を想定し、EMIS入力訓練を同時に実施。

(3) 「医療機関BCP」策定の促進

<平成29年度>

- ・「病院BCP及び病院避難」をテーマに「災害医療セミナー」を開催

<平成30年度～>

- ・各構成団体の取組や策定状況について情報共有
- ・各構成団体ごとに研修会を開催



連合管内全ての
災害拠点病院で
BCPを策定済

病院BCP策定研修会
R3.3.16オンライン開催



徳島大学環境防災研究センター
湯浅 恭史 先生

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(4) 災害時におけるドクターヘリの効果的な運航体制の確保

大規模災害時には、連合管内のドクターヘリが連携し、管内の救急医療体制を可能な限り確保しつつ、災害規模に応じた被災地支援を行う。



H28

○熊本地震(H28.4.16)

- ・DMAT事務局からの要請により、九州に近い西側3機(3府県・兵庫県・徳島県ヘリ)を被災地に派遣。
- ・管内に残った東側3機(京滋・大阪府・和歌山県ヘリ)により管内全域をカバー。

○広域災害時の連合管内共通のドクターヘリの対応を定めた「広域災害時のドクターヘリ運航に係る要領」を策定

7機体制による「守備力を半減させない」
被災地支援体制を構築

○鳥取県ドクターヘリ運航開始

H29

H30

○大阪府北部地震(H30.6.18)

- ・発災3時間後には大阪府からの依頼を受け、ドクターヘリ5機(京滋・大阪府・兵庫県・徳島県・奈良県ヘリ)に出動待機を要請。
- ・そのうち2機(大阪府・兵庫県)が出動し、計3名の患者を搬送。

R1~

近畿ブロックとして連携することが望ましく、厚生労働省からも指針が発出されていることから、「奈良県ヘリ」も含めた、近畿ブロック8機での運航体制の構築に取り組む。

■ 広域医療局の主な取組

Ⅱ 災害時における広域医療体制の強化

(5) 薬剤、医療資器材の確保

業界団体と連携し、災害時に薬剤等を医療機関や救護所等に迅速に供給するための体制強化に取り組んでいる。

また、医薬品供給を担う**薬剤師が災害医療訓練に積極的に参加**することで、他の職種と連携を深めるなど体制強化に努めている。

■ 各構成団体で実施する総合防災訓練等に薬剤師が参加

災害医療訓練



(6) DPAT(災害派遣精神医療チーム)活動の推進

自然災害、航空機・列車事故、犯罪事件などの大規模災害等の後に、被災者及び支援者に対して、精神医療及び精神保健活動の支援を行うための専門的なチームであるDPATのうち、発災後概ね48時間以内に活動を開始できる「先遣隊」の設置を進め、**全ての構成府県での設置完了**。

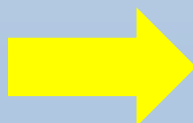
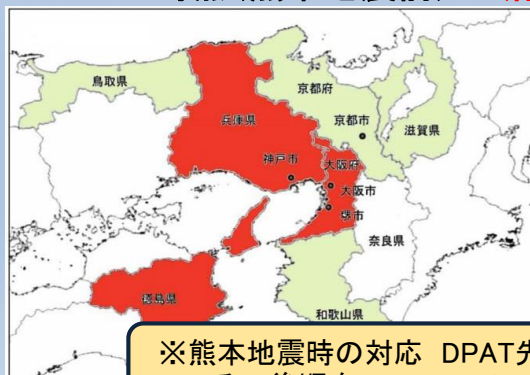
⇒ 先進的な取組や関係機関との連携強化の事例について、情報共有し、DPAT活動を推進する。

○ DPAT先遣隊設置府県の状況

＜推進計画目標：全ての構成府県で設置＞ **令和2年度目標達成！**

H28. 4時点(熊本地震前) **3府県**

R3. 4時点 **全ての構成府県に設置**



● 設置済み



※ 熊本地震時の対応 DPAT先遣隊：大阪府・兵庫県・徳島県
その後順次DMAT91チーム、DPAT33チームを派遣

DPAT先遣隊の活動



■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

(1) 依存症対策の連携

■ギャンブル等依存症対策について

- ・「IR推進法」の成立(H28.12)を受け、依存症に対する抑止力、予防策を推進する。

依存症治療の体制整備
への支援等を国に提言
(H29.8)



ギャンブル等依存症
対策基本法制定
(H30.10 施行)



都道府県ギャンブル
等依存症計画策定
推進



ギャンブル等
依存症対策
の推進

※都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画の策定状況(全国21道府県、連合管内:京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県の6府県が策定)

■依存症対策全般について

- ・**WITHコロナ社会においても**、支援が継続できるよう構成団体の**取組や課題を情報共有**し、対策に取り組む。

(2) ジェネリック医薬品の普及促進

国は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において「2023 年度末までに全ての都道府県でジェネリック医薬品の数量シェアを80%以上」とする新たな目標を設定し、使用割合の見える化の早期実施等により更なる使用促進を図るとした。

ジェネリック医薬品の使用割合向上のため、課題や取組の情報共有を行い、普及促進に取り組む。

■これまでの取組

- ・医療データに基づいた「ジェネリック医薬品」に切り替えた場合の「**差額通知**」の実施
- ・広域連合のメールマガジン等を活用した広報を実施
- ・ジェネリック医薬品担当者研修会を開催、課題や取組の情報共有を実施

開催日: 令和2年6月24日(水) 形式: オンライン

議 題: ジェネリック医薬品普及促進に向けた効果的な取組について 等

■広域医療局の主な取組

Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

(3) 薬物乱用(危険ドラッグ)防止対策の充実

「危険ドラッグ」撲滅に向けた
緊急アピール発出 (H26.9)

全ての構成府県で
条例制定

「危険ドラッグ対策の充実強化」に
関する「国への緊急提言」実施 (H26.10)
「衆議院厚生労働委員会・参考人質疑」へ
出席 (H26.10)

法律(旧薬事法)改正
対策強化



「危険ドラッグ」の撲滅に向け、「取締機関」を含む合同研修会を実施するなど、
府県域を越えた連携体制で取り組む。

<令和2年度>

■危険ドラッグ等実務担当者会議

- ・令和2年11月9日開催(オンライン)
- ・Withコロナに対応した薬物乱用防止啓発活動等について情報共有

<令和3年度>

■危険ドラッグ等実務担当者会議

■危険ドラッグ等実務担当者研修会

- ・課題や事案等に対応した研修等を広域的に行うことにより、より効率的・効果的に担当者の知識習得、
情報共有を実施する。

■広域医療局の主な取組

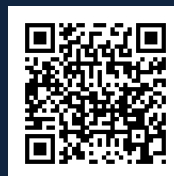
Ⅲ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

(4) 医療分野におけるSociety5. 0の推進

5Gの高度情報通信技術を活用した医療や感染症の予防に有効なオンライン診療等について、先進事例の情報共有を行い、構成団体における取組を促進する。

○5G活用事例(徳島県立病院)

(株)NTTドコモと共同で「5G遠隔医療支援システム」を実装
令和3年7月より、糖尿病遠隔診療、内視鏡遠隔診断支援を開始
⇒質の高い医療の提供、地域における医療格差の解消、
患者・医師の負担軽減



動画: 徳島5G革命



(5) 子どもの事故防止の啓発

子どもの死因の上位を占める「不慮の事故」を可能な限り防止するため、消費者庁と連携した合同研修会を開催し、「子どもの事故防止」に対する関西全体での取組を促進する。

○子どもの事故防止合同研修会

開催日: 令和3年1月18日(月) オンライン開催
講演: 「父親の育児支援と子どもの事故防止」
講師: 小崎 恭弘氏(大阪教育大学教育学部准教授)
報告: 「消費者庁における子どもの事故防止に向けた取組」
※令和3年度研修会は令和4年1月頃、開催予定



動画: 令和2年度研修会

